〈発行所〉
全国港湾労働組合連合会
〒144-0052　東京都大田区蒲田5-10-2
日港福会館1F
電　話：03―3733―2561
FAX：03―3733―2627
発行人：玉田雅也
定価：30円（組合費に含む）

（毎月1回15日発行・平成7年8月18日第三種郵便物認可）

2014年9月15日　第258号

全国港湾

NATIONAL FEDERATION OF DOCKWORKERS UNIONS OF JAPAN
(ZENKOKU-KOWAN)

ZENKOKU-KOWAN

E-Mail：nfduj@zenkoku-kowan.jp

力強い団結で闘う決意を！（第七回定期大会）

全国港湾第七回定期大会は、九月十七日から十八日にかけて、豊橋市「シーパレス日港福」に於いて、オブザーバーを含む二百五十三名出席のもと、議長に大庭代議員（大港労組）、石渡代議員（検数労連）を選出し開催された。大会は、一三年度の主な活動経過（第一号議案）、一四年度運動方針（第二号議案）、一四秋年末闘争方針について（第三号議案）、規約及び旅費規定の改正について（第四号議案）、一三年度決算・監査報告・一四年度予算（第五号議案）および、一四年度中央執行委員の選出と大会宣言を審議し、採択を行い満場一致で確認された。

委員長挨拶（要旨）

はじめに司会にたった西川副委員長は「昨年の第六回定期大会で採択された運動方針にもとづき、多岐にわたり精力的に運動を展開してきました。

取り分け一四春闘では、産別制度要求と個別賃上げを一体的に取り組む春闘として位置付け、三度にわたる実力行使を決行し、大きく前進した協定を結ぶことができました。

安倍内閣は九月に第二次安倍改造内閣を発足させました。今年の四月から消費税が八％になり、三月の駆け込み需要で景気も明るくなる、このように見込んでおりましたけど四月から六月の景気動向を視てみますと、GDPでマイナ七・一％となっております。この数値は一九九七年に、消費税が五％になって以来の落ち込みを上回っています。政府の円安誘導による輸入品の価格上昇で、物価の高騰が続いております。四月の名目賃金の上昇がこれで帳消しになり、実質賃金の目減りは十三ヶ月連続となっております。来年は消費税が一〇％になると想定されております。春闘で頑張ったものが、政府の政策で帳消しになっていく事態です。

港湾政策をみてみますと、政策の前提である港運事業者や労働者に必要な政策はなく、戦略港湾という格付け、地方港の切り捨て、集貨・創貨の名のもと、ダンピングを加速させ、港湾労働者の犠牲が一層格上げすることが危惧されております。さらには労働法制の大改悪が準備され、これはとんでもない改悪です。今安倍内閣で進められているのは、歴史の逆行であります。今こそ労働組合の頑張り時と考えます。

限られた時間ではありますが、全国港湾が更に力強く前進できるよう、議論をお願いします」などと開会挨拶を行った。

その後、議長団選出、各種役員、大会成立の確認を行い、糸谷中央執行委員長の挨拶を受け、来賓の港運同盟・新屋会長、ITF東京事務所・瀧代表から激励と連帯の挨拶を受けた。また、全日本海員組合からのメッセージを読み上げ、その他、多数の連帯メッセージが寄せられた。

続いて玉田書記長より「この一年間皆様とともに闘い、活動してきたことに感謝する気持ちを込めた活動報告を行い、向う一年間この方針で一緒に闘おうという呼びかけを行いたい」と述べ議案の提案を行った。

質疑応答では、石綿対策の強化、海コンのフレコン輸送対策、自衛隊の公共バースを使用しての自家荷役問題、三島川之江港の指定港までの日程目標、標準者賃金の協議促進、料金WGの協議内容、大阪港ゲートオープンなど活発な質疑を展開した。

その後、糸谷委員長の総括答弁を受け、第一号議題、第二号議題および一三年秋年末闘争方針が満場一致採択された。

秋年末闘争では具体的には、十月二十日から十一月七日を地区統一行動旬間に設定し、十一月十二日から十三日を、行政交渉を中心とした中央統一行動を行なう。また、春闘準備として、十月から十一月を「職場・地域からの春闘要求掘り起こし期間」と設定する事を確認した。

続いて、第三号議案の産別ストライキ権の確立について提案・採択を行い、第四号議案、第五号議案を審議し満場一致採択された。

一四年度の中央執行委員の選出では、副委員長の伊藤、相原両氏が退任、新に松本、遠藤両氏が選出され全役員の確認を行い、大会宣言を満場一致採択した。

大会は、沖原副委員長の「昨日と本日の二日間に亘り討議を行い、一四年度の運動方針を確立しました。先ほど全国港湾の中心的存在でありました、伊藤副委員長が退任されました。アスベストや料金問題など全国港湾の運動をリードしてきた、大きな存在でありました。今後は、皆様とともに新体制で頑張っていく決意をしたいと新ためて思います。

政府の規制改革会議では、物流を阻害するものについては、排除していく考え方が出されています。港湾を利用する側に立った港湾運営に対し、全国の組合員全員の団結で対抗していかなければならない。全国港湾の組織力、力強い団結で闘い抜いく決意で、大会の閉めとさせて頂きたいと思っています」との閉会挨拶を受け、最後に糸谷委員長の「団結ガンバロー」三唱により盛会裏に締めくくった。

一四春闘では一定の成果が上がりましたが、週休二日制、時間外分母の問題は具体的にどうやってこなしていくか論議して頂きたい、また労使関係の中で協議して頂きたい、うまく行かない時は私たち中央執行委員会が現地に赴いてでも解決を促進するよう努力を惜しまない考えです。

私たちの一番問題とするのは、料金の問題です。その為には皆さんの団結を持ってここを突破していくことが今年皆さんに訴えたいことです。また、雇用問題では、第二次安倍改造内閣の厚生労働大臣であり、三島川之江港湾の指定港化に最も抵抗している塩崎議員は、働き方ついて企業側にたった法制改悪をしてくることが想定されます。この問題に関しては、港湾労働組合の一産業の組合だけではなかなか先に進まないので、弁護士先生が中心となって反対運動をしているので、全国港湾も是非ともこの運動に強力に参加した上で取組まなければならないと考えています。今、港湾では派遣労働者は認められていないが、この規制がいつ外されるか非常に危機感を持って対応していきたいと考えています。集団的自衛権の問題では、自衛隊車両の荷役を自衛隊員が荷役をやったという報告がありました。私たちの職場に土足であがり込んでくるものについては徹底的に追及していく考えです。もう一つ大きな問題はFOCキャンペーンの問題です。港湾としてこのキャンペーンにどう関われるか、あるいはその成果について港湾に財政還元されるように皆さんと共に知恵を絞っていきたい。雇用法制の改悪の問題について言えばもう一つ、日本航空の解雇争議団の支援の問題です。これも雇用法制の改悪問題と並んで重要な問題であると考えます。

ITF国際運輸労連の世界大会の中で強調されたことは、新自由主義（企業経営は好きにやりたいという人達）の意見がどんどん通っている現状であるということです。中東の代表的な航空会社では労働組合をいっさい認めておらず、全て外国からの出稼ぎ労働者を使っています。その経営者の言い分は、西洋は労働組合があるから失業者が多いのだと言う。つまり、労働組合は労働条件の向上を目指してたたかう、だから結果として雇えないから失業者が多いのだという。こういった考えの人達と私たちはどこかで対峙していかなければならない。そういうことを念頭に置きながらこの一年間の活動経過を報告させて頂き、今後の運動方針を提案させて頂きます。それに対して、皆さんは現場からの意見や状況を問題提起して頂き、それらを加味しながら、全国の港湾労働者の方針を作り上げていきたいと考えています。是非とも中身のある論議をお願いしまして、挨拶とさせて頂きます。

働く私たちにとって非常に厳しい今後が予想されるなかでの第七回の定期大会。港湾労働者も他の産業に働く皆さんと共に行動に取組まなければならない情勢です。経済的にアベノミクスの効果が出ているのは株価だけ。国民生活はなんら改善されておりません。私は来年こそは大幅賃上げをしなければならないと考えます。九月二九日の労使政策委員会では、不退転の決意で一五春闘に取り組む、大幅賃上げ獲得を目指して行動をもって取組む、だからあらゆる手段を講じてそれに応えられる体制をつくってほしい、そのことを前もって伝える考えです。

〇五年港は面的に規制緩和し、今に至りました。結果として、賃金は低くなる一方です。港で働く皆さんが産別協定を遵守出来る、あるいは同じ条件で働けるような背景を作る為に料金認可制を復活させるか、あるいは別の公的な料金決定システムを作らせなければならないと考えています。

シャモ樽

経団連が政治献金の再開を決めた▼約一三〇〇社ある会員企業に対して、政治献金の実施を呼びかけていく方針を決めた。「社会貢献」など言っているけど、要するに「金で政策を買う」ということだ▼「政治腐敗の温床」という国民からの批判を受け、過去に何度も全廃が取り出され、経団連も一度ならず「政治献金のあっせん中止」を決めた。ところが「喉元過ぎれば熱さ忘れる」ということわざがあるように、金の力で何とでもなるという体質から抜け切れていない。財界は消費税率引き上げと法人税の引き下げ、原発の早期再稼働、TPPの促進などを求めている。財界は「カネは出すが、口は出さない」なんてことはありえない。これらの問題は、いずれも国民との間に強い反発や懸念がある問題ばかりだ。それだけに、自民党の鼻先にニンジンをぶら下げる必要があると財界は判断したのかもしれない▼また、政治献金をもらう側にも問題がある。九〇年代に行われた「政治改革」の一環として導入された政党交付金には年間三〇〇億円もの税金が使われている。これは企業献金全廃が前提だったはずだ。安倍自民党は完全に健忘症状態だ。こうした政党・政治家を選ぶ国民の意識も大きな問題だと思う。